情報提供資料
2022年10月21日号

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル	10/24(月)～10/30(日)
今週の振り返り	10/17(月)～10/20(木)
来週の注目点	10/24(月)～10/30(日)

Page

01 来週のタイムテーブル
03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
07 欧州
08 為替
09 豪州・カナダ
10 アジア新興国
11 ブラジル・トルコ
12 付録 データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

来週の注目点

再来週のFOMCに向けた小休止

		米国	日本	欧州
月	10/24	10月PMI	10月PMI	欧：10月PMI 独：10月PMI 英：10月PMI 英：保守党党首選挙立候補締め切り
火	10/25	8月S&PCLケースシラー住宅価格指数 10月コンファレンスボード消費者信頼感指数 ウォラーFRB理事講演	9月百貨店売上高 9月基調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：7-9月期銀行貸出調査 欧：エネルギー相会合 独：10月IFO企業景況感指数 英：ヒューBOEチーフ・エコノミスト講演
水	10/26	9月新築住宅販売件数	9月企業向けサービス価格指数	欧：9月マネーサプライ
木	10/27	7-9月期実質GDP 9月耐久財受注		欧：ECB理事会 英：ウッズBOE副総裁講演
金	10/28	7-9月期雇用コスト指数 9月個人消費支出 9月個人消費支出ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ 9月中古住宅販売仮契約	金融政策決定会合(27日-) 日銀展望レポート 10月東京都区部消費者物価指数 9月完全失業率	欧：10月景況感指数 独：10月消費者物価指数 独：7-9月期GDP 英：保守党党首選出期限
土	10/29			
日	10/30			欧、英：夏時間終了

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	10/24	豪：10月PMI 豪：ケントRBA総裁補講演	中：*7-9月期GDP 中：*9月鉱工業生産 中：*9月小売売上高 中：*9月不動産投資 中：独身の日-Tmall予約販売開始	伯：9月経常収支
火	10/25	豪：2022/23年度連邦政府予算案（改訂版）	泰：9月貿易統計 越：*10月消費者物価指数 越：*10月鉱工業生産 越：*10月貿易統計 越：*10月小売売上高 星：9月消費者物価指数	土：10月設備稼働率 墨：8月経済活動指数 伯：10月消費者信頼感指数
水	10/26	NZ：10月ANZ企業景況感指数 豪：7-9月期消費者物価指数 加：金融政策決定会合	比：9月財政収支 星：9月鉱工業生産	南ア：中期財政計画 露：9月鉱工業生産 伯：金融政策決定会合
木	10/27	豪：7-9月期輸出入物価指数	中：9月工業利益	土：9月貿易統計 土：9月外国人観光客数 南ア：9月生産者物価指数 墨：9月失業率 墨：9月貿易統計 伯：9月失業率
金	10/28	豪：7-9月期生産者物価指数 加：8月GDP	比：*9月銀行貸出動向	露：金融政策決定会合 南ア：9月財政収支
土	10/29			
日	10/30			伯：大統領選挙（決選投票）

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印:インド、尼:インドネシア、星:シンガポール、泰:タイ、比:フィリピン、越:ベトナム、馬:マレーシア、土:トルコ、露:ロシア、墨:メキシコ、伯:ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の振返り　金融引き締め観測の更なる高まり

経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比上昇。英財政問題で英金利につられる形で米金利が上下する場面も散見されたが、FRBによる金融引き締め観測の更なる高まりが主因。
- 12月FOMCでも0.75%ポイント（pt）利上げ期待が高まりつつあるほか、金利先物市場は5%台の到達点を織り込み始めた。また、金利先物では期先の上昇幅が相対的に大きいことから、「長期間にわたる」金融引き締めへの意識も高まりつつある。ただし、インフレ期待も小幅に上昇していることは若干気がかり。企業決算が想定ほどに悪化しなかったことや足元における景気の底堅さもまた意識された形と言える。
- FRB高官発言では、カンザスシティ連銀総裁やミネアポリス連銀総裁が政策金利見通しを上方修正する可能性を指摘。また、多くの高官が利上げ幅縮小の前提としてインフレ鈍化を挙げた。ただし、いずれも数値目安には触れておらず、インフレ鈍化を巡っては定性的な判断となる可能性もある。

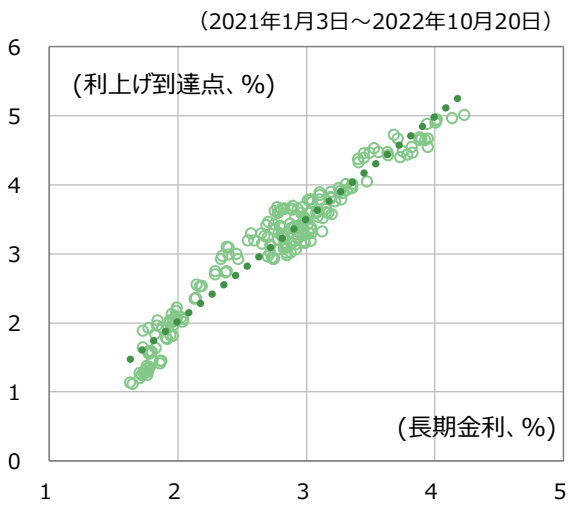
株式

- 20日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.31%と反発。
- 14日が▲2.37%と大幅下落であったことに加え、英国政府が減税政策をほぼ全て撤回する方針を表明したことが好感され、17日は+2.65%と上昇した。その後は、インフレや金融引き締めへの警戒感、決算発表が材料となり一進一退の動きとなった。
- 企業決算は、大手投資銀行の業績は堅調で決算発表後に株価が上昇する銘柄が多かった。一方、物流企業が業績見通しの引下げで下落するなど財消費については慎重な内容も目立った。

REIT

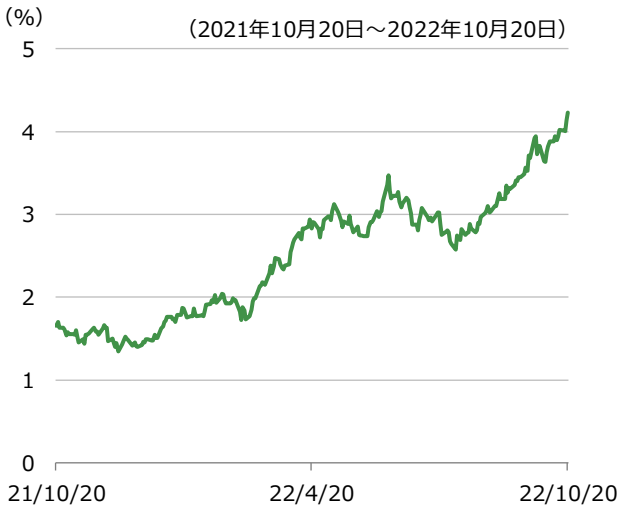
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から20日（木）まで2.15%上昇。英国が減税策の大幅な見直しを発表したことが好感されて週初から大幅上昇。その後は、長期金利の上昇が嫌気されて上げ幅を縮小した。

米国：利上げ到達点観測と10年債利回り



（出所）ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 FOMC前の様子見姿勢がひとまず強まるか

経済・金利

- 来週の注目は24日（月）10月PMI、27日（木）7-9月期実質GDP、28日（金）9月個人消費支出（PCE）、7-9月期雇用コスト指数など。11月FOMCを控えたブラックアウト期間に入るため、FRB高官発言は25日（火）ウォラーFRB理事のみ。
- **7-9月期実質GDP**は前期比年率+2.3%と、前期（▲0.6%）の反動増もあり力強い伸びが予想されている。アトランタ連銀算出の日次GDP予想は+2.9%と上振れの可能性を示唆。景気の底堅さを示す公算が大きいが、景気のバックミラー指標に過ぎないとして大きな相場材料にはならないだろう。
- 11月FOMCは経済見通しの公表会合には当たらないほか、CPIなど重要指標の結果を会合後に確認する必要もある。来週時点で12月FOMCや来年初にかけての金融引き締めについて、高い確信をもって一層織り込むには時期尚早な部分がある。金利上昇圧力は引き続き強いものの、金利上昇ペースはひとまず相対的に緩やかとなりやすいか。

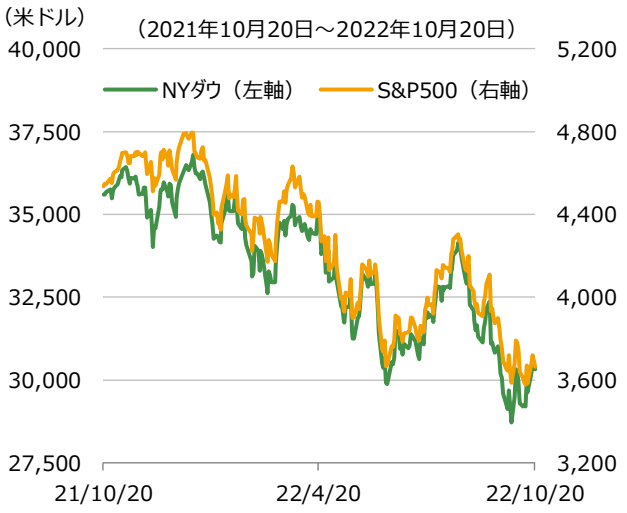
株式

- 7-9月期決算の発表集中週となる。アップルやアルファベットなど大手テクノロジーや資本財セクターの決算発表が予定されており、IT企業の業績動向に加え財消費の動向に注目が集まり易いとみられる。消費モメンタムの悪化は織り込み済と考えるものの、決算発表後の株価反応は確認したい。
- 経済指標は、10月PMIや8月住宅価格指数の発表などが予定されている。製造業PMIは前月比小幅悪化で、50台を維持するとの市場予想。市場予想を上回る悪化となり、株式市場がISM製造業景況感指数の50割れを強く意識する展開とならないかは注意が必要と考える。

REIT

- 20日時点でNAREIT指数の12カ月先予想配当利回り4.39%に対して10年国債利回りが4.23%まで上昇しており、金利の動向が引き続き注目される。個別ではボストン・プロパティーズなどが決算発表を予定。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT

（出所）ブルームバーグ

今週の振返り　海外のインフレ懸念が根強く株価は下落

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で上昇。19日に黒田日銀総裁が国会答弁において「任期後の金融政策を縛るつもりは全くない」と発言したことが伝わると、10年国債利回りは一時0.255%まで上昇した。
- 20日に日銀は臨時の国債買い入れを通告。9月27日以来となるが、9月とは異なり、残存25年超に対しても実施された。
- 9月CPIは前年同月比でコアが+3.0%となったものの、財価格の上昇が中心であり、サービス価格は同+0.2%に留まった。

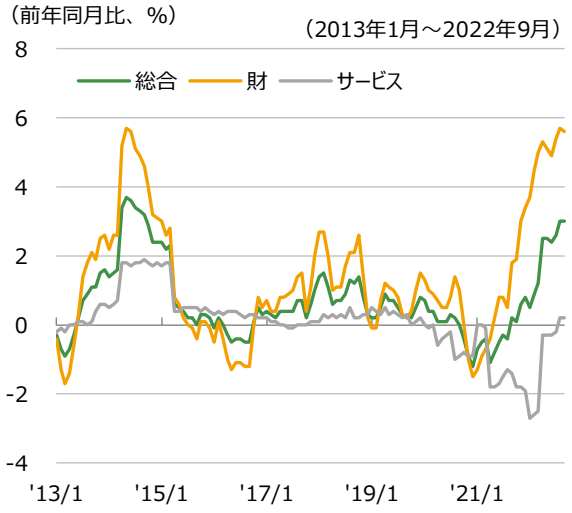
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から20日（木）まで1.72%下落。国内外で長期金利の上昇圧力が続いていることに加え、足元で公募増資の発表が相次いでいることによる短期的な需給悪化も懸念されたようだ。セクター別では、国内旅行やインバウンドの拡大期待からホテル系リートが堅調。

株式

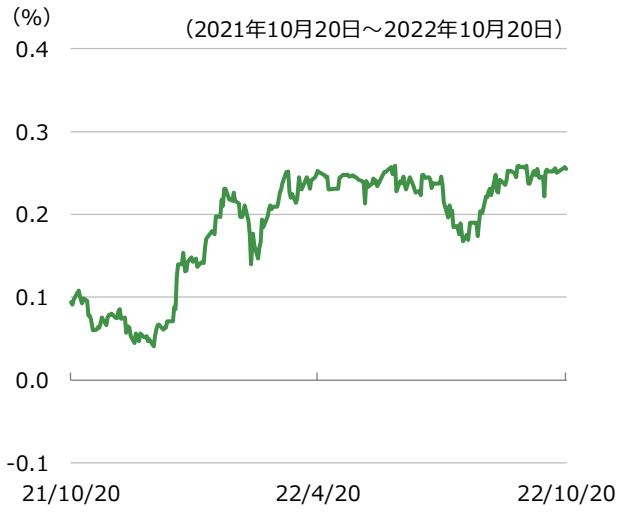
- 20日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.15%と小幅安。
- 17日は▲0.98%。先週末発表の米ミシガン大学調査において、期待インフレ率が上昇し、米国のインフレへの懸念が高まったことを受け下落した。
- その後は、金融市場が財政悪化要因として懸念していた英国の減税政策の多くが撤回されたことを好感し、18日、19日と続伸。金融引き締めへの警戒感から前日の米株が下落したこと等を理由に20日は下落したものの、4日間では小幅な下落に留まった。
- TOPIXは下落する業種が多い中、空運や陸運の上昇が目立った。9月の訪日外客数は20.6万人と8月から小幅に回復。インバウンド回復への市場の期待は継続している。
- 臨時国会では、来年春に予想される電気料金の値上がりに対する政府対応の議論などが目立った。

日本：消費者物価指数



（出所）ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

国内企業決算や日銀金融政策決定会合

経済・金利

- 27-28日（金）に日銀金融政策決定会合が開催される。金融政策の修正は想定されておらず、日銀は現在の金融緩和策を継続することを強調すると予想する。28日に公表される展望レポートにおける日銀の物価に対する見方や、会見において黒田総裁の円安に対する発言に変化が見られるかは注目したい。
- 経済指標は、24日（月）に10月PMI、26日（水）に9月企業向けサービス価格指数、28日に10月東京都区部CPIの発表などが予定されている。

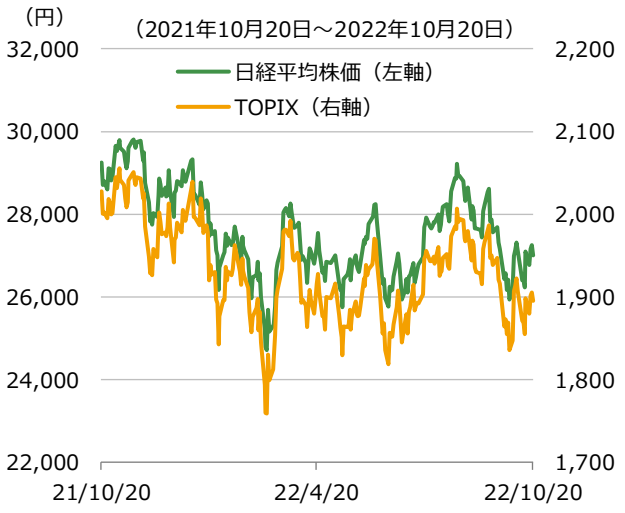
REIT

- 国内では公募増資による短期的な需給悪化懸念が続くか注目される。また、日銀金融政策決定会合に向けた思惑やその結果が相場の材料になるかもしれない。
- 海外ではECB理事会などが予定されているため、海外発の材料で国内の長期金利に上昇圧力がかからないかも注視していきたい。

株式

- 7-9月期決算が本格化する。電気機器など製造業の決算発表が多い週となるため、コスト増や部材調達の動向、最終需要の動向に注目が集まり易いとみられる。為替前提を円安に修正したことを主因に、通期の業績予想を上方修正した銘柄については、その株価反応も確認したい。
- 日銀金融政策決定会合は、政策修正が予想されていない会合であり株式市場への影響は限定的と見込む。但し、展望レポートにおいて日銀の物価に対する見方が大きく修正された際には、今後の政策修正への思惑が高まる可能性が考えられるため、この点の確認は必要とみる。
- 海外では米国のPMIや米国の住宅価格指数などに注目。PMIが市場予想を下回りISM製造業景況感指数の50割れを警戒する展開とならないかは要注意。週末には中国の最高指導部人事の発表が予定されており、発表内容や市場の解釈は注意したい。

日本：株価指数



（出所）ブルームバーグ

日本：REIT

（出所）ブルームバーグ

英国保守党党首選、ECB理事会

今週の振り返り

- 英国ではクワーテング財務相を引き継いで14日に就任したハント新財務相が17日に減税策の大幅な見直しを発表した。所得税の基本税率や法人税率の引き下げの撤回などで、当初約450億ポンドだった減税策は約130億ポンドまで圧縮された。また、光熱費抑制のための家計への補助金も、当初の2年間から2023年の4月までとし、その時点で再考する方針。財政健全化への政府の姿勢や、財務相と中銀との連携を好感し、**英国の10、30年国債の利回りはどちらも4%を下回った**。また、BOEは政府の新たな経済対策並びに中期財政計画が発表される10月31日の翌日の11月1日に保有国債の売却を開始するとし、年内は売却を残存20年以下の国債に留めるとの方針を発表した。最近の市場の混乱を考慮しての措置と考えられる。
- 20日に**トラス英首相が辞任**を表明した。市場への影響は、9月23日の経済対策発表後の大混乱と比較すれば、如何程でもないと考えられる。新党首（首相）は来週中に選出される予定。
- **英国の9月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ） 10.1%と3カ月連続で10%前後、コアも6.5%と高い伸びが続いている。光熱費が70.1%もの高騰だが、欧州の天然ガス価格は大幅に下落してきており、光熱費抑制のための政府の対応も勘案すれば、インフレ率は早晩低下しよう。

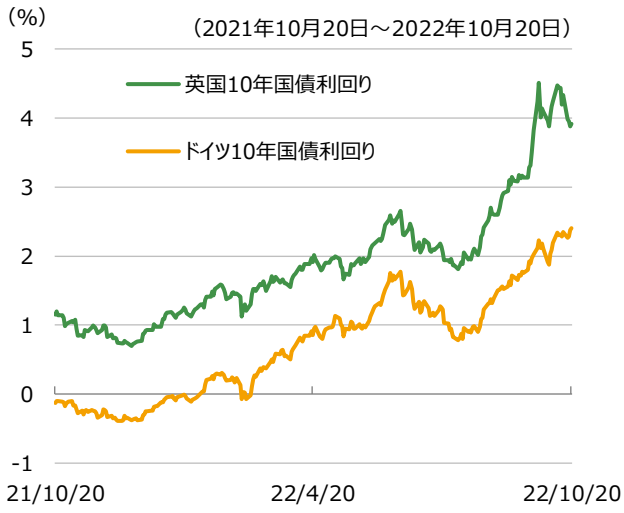
来週の注目点

- **ECB理事会**が27日（木）に開催される。ラガルド総裁は前回9月8日の理事会後の記者会見で、2%のインフレ目標の達成には程遠く、何回かの利上げが必要と明言した。長期の期待インフレ率は2%を上回って上昇しており、今回も0.75%ptの利上げを見込む。市場の織り込みも同様。ECBの保有債券の償還に伴う再投資の停止に係る議論への言及があるかにも注目。

欧州：天然ガス価格

（出所）ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

リスク許容度と金利の変動

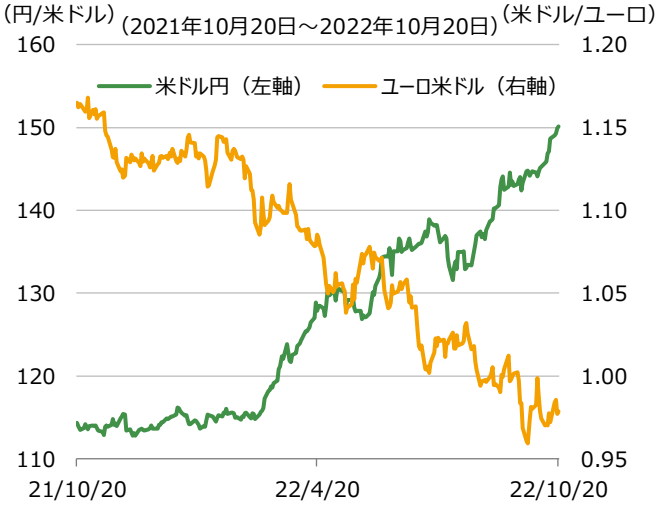
今週の振り返り

- 前週末に**トラス英首相**が法人税減税を撤回したのに続き、今週初には**ハント英財務相**が減税計画のほぼ全てを撤回し、光熱費支援も抑制するとしたため、英国債価格上昇（金利低下）とともにポンドが上伸。一方、**バイデン米大統領**が「強い米ドルを懸念しない」と述べたわりに米ドル実効為替は軟調に。英国を巡る市場の混乱が沈静化に向かうなかで、リスクオンの米ドル安圧力が働いたためだ。ただ、リスクオンの円安にも傾いてクロス円は軒並み上昇し、米ドル円は149円台に上昇。
- 9月の**英CPI**が市場予想を上回ると、インフレ懸念から英国債価格下落（金利上昇）・ポンド安に振れた一方で、米金利上昇・米ドル高により米ドル円が一段高。また、**米原油在庫**が予想に反して減少したことから原油高に振れ、米金利上昇・米ドル高が進行。円買い為替介入への警戒感があるなかでも米ドル円はじりじりと上昇し、150円台に到達した。トラス英首相が辞任を表明するとポンド高に振れたが、一時的な動きだった。

来週の注目点

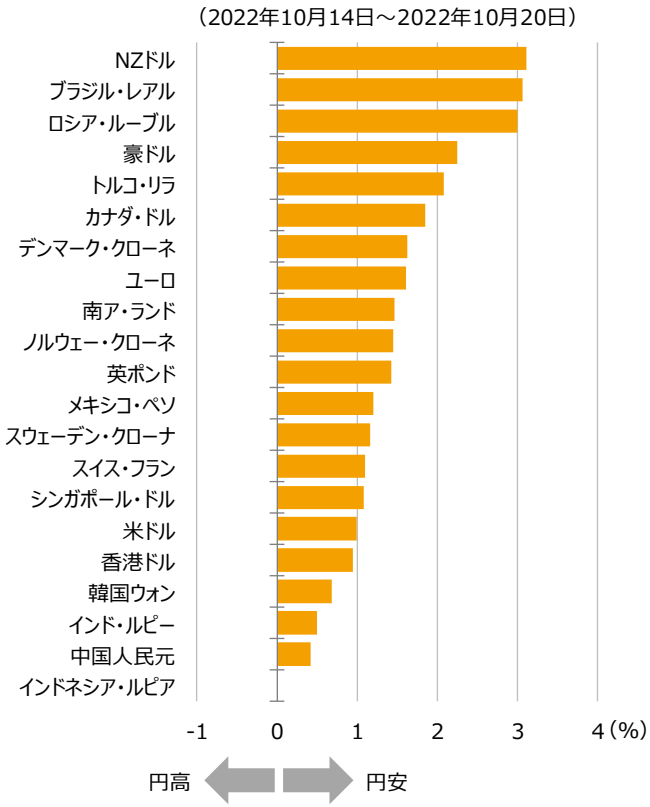
- 今週はリスクオンの米ドル安と米金利上昇の米ドル高が相殺し、米ドルの実効為替は安定した一方、リスクオンの円安と米金利上昇の米ドル高により、米ドル円は上昇した。来週は、経済指標や金融政策の発表を受け、**リスク許容度や金利がどう変動するか**が注目される。欧米の10月PMIなどの経済指標が市場予想より悪化した場合には、欧米金利低下・円高の要因となり、ECBがタカ派的な政策姿勢を示した場合には、欧米金利上昇・円安の要因となるだろう。市場が金利低下・リスクオンや金利上昇・リスクオフとなった場合、円相場にはリスク許容度変化よりも金利変化の影響が大きいと見る。

為替レートの推移



（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ

豪州 | 連邦政府予算案と7-9月期消費者物価指数

今週の振り返り

- RBAが10月理事会の議事要旨を公表。足元の経済は堅調との評価だが、国内外ともに先行きの不透明感が高いことが利上げ幅縮小（0.5%pt→0.25%pt）の背景と説明。
- **9月雇用統計**では、雇用者数が前月比0.09万人増（市場予想は2.50万人増）にとどまり、失業率は8月の3.48%から3.54%へ小幅に上昇。一方、7-9月期NAB企業景況感調査は引き続き労働需給が引き締まっていることを示唆しており、労働市場の拡大が曲がり角に入ったとは判断しがたい。

来週の注目点

- 25日（火）に**2022/23年度連邦政府予算案**が公表される。アルバニージー新政権発足による改訂版という位置づけ。チャーマーズ財務相は「追加の生活費対策を予想すべきでない」などと発言しており、英国の二の舞を演じる可能性は低いとみられる。
- 26日（水）に**7-9月期消費者物価指数**が発表される。4-6月期の前年同期比+6.1%から更に加速すると見込まれる。RBAの利上げ継続を後押しする結果になりそうだ。

カナダ | 金融政策決定会合

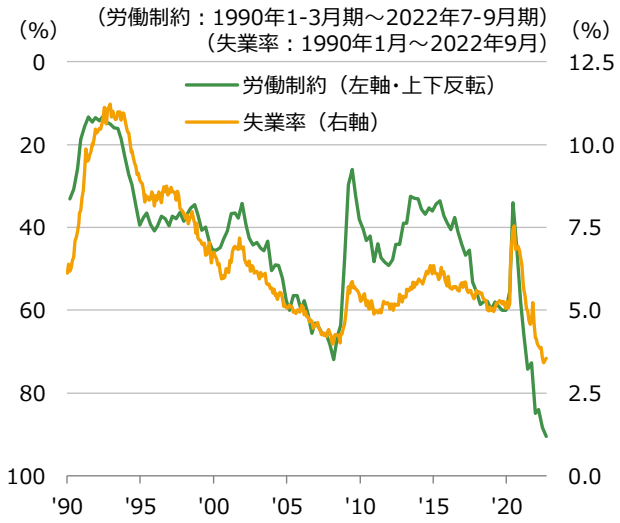
今週の振り返り

- カナダ銀行集計の7-9月期企業景況感/消費者調査は、インフレに関する内容がまちまちだった。例えば、消費者のインフレ期待は長期（5年先）が低下する一方、短期（1年先、2年先）は上昇した。
- **9月消費者物価指数**は前年同月比+6.9%と、8月の+7.0%からは鈍化したが、市場予想の+6.7%を上回った。更に、食品・エネルギーを除けば、8月の+5.3%から+5.4%へ加速しており、インフレ沈静化の道のりは依然として遠いことが示された。市場では、来週の金融政策決定会合の利上げ幅は0.5%ptになるとの見方が優勢だったが、消費者物価指数の結果を受け、0.75%ptになるとの見方に傾倒した。

来週の注目点

- 26日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。上記の通り利上げ幅は0.75%ptになる可能性が高まっている。FRBが0.75%ptの利上げを続けるとみられる中、カナダ銀行が歩調を合わせればカナダ・ドルの底堅さにつながるだろう。

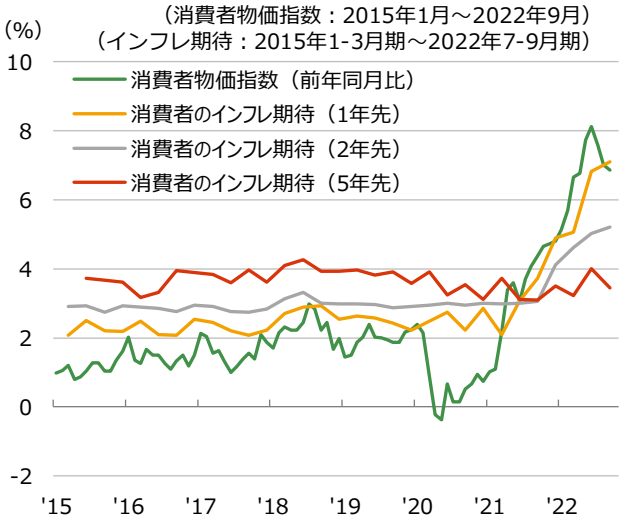
豪州：労働制約と失業率



※労働制約はNAB企業景況感調査において十分な雇用の確保が困難と答えた企業の割合

（出所）ブルームバーグ、豪州統計局

カナダ：消費者物価指数とインフレ期待



※消費者のインフレ期待（5年先）は2015年4-6月期～

（出所）カナダ統計局、カナダ銀行

中国 | 9月主要経済指標

今週の振り返り

- 政府のゼロコロナ政策緩和の検討が報じられたが、9月経済指標の発表延期や人民元安等を嫌気し、CSI300指数は▲2.3%。
- 16日の**中国共産党大会**の開幕式で習近平党総書記が政治報告を行い、今後5年の政策方針を発表。総じて、既存政策の焼き直しが多く、顕著な政策転換はみられず。「発展」を党の第一任務とすることや、ハイレベルの対外開放、製造強国、IT強国の目標等は株式市場に幾分安心感をもたらす。一方、ゼロコロナ政策について今後の方針が示されなかったことは市場の重し。
- **為替市場**では対米ドルで7.2元／米ドルを割り込む人民元安が進行。当局の元安阻止の介入も観測されたが、規模は不明。基調的な元安の懸念は限定的も、当面米ドル円の方向感に振らされやすい状況が続こう。

来週の注目点

- 発表延期となった**9月主要経済指標**は共産党1中全会終了後に発表される可能性が高い。経済指標の発表遅延が景気低迷への不安を高めており、発表を待ちたい。

インド、ASEAN | ベトナムの為替関連政策

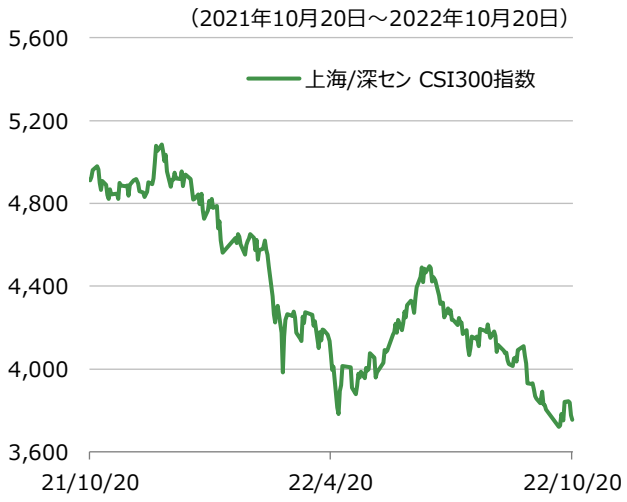
今週の振り返り

- 株式市場では、海外のリスクセンチメントの改善もあり、ベトナムを除いて上昇。
- **インドネシア**中銀は、**金融政策決定会合**で、市場予想通りに0.5%ptの利上げを発表。主に通貨安圧力を軽減するための措置と考えられる。一方、インフレが年内にピークをつけるとの見通しの下、2022年末に期限切れ予定の不動産、自動車購入促進策を2023年まで延長すると発表。**景気支援継続の姿勢**は、株価上昇に繋がった。
- **ベトナム**中銀は、17日に対米ドルでの**為替取引バンド**を3%から5%へ拡大すると発表し、実質的にはドン安を2%程度容認した格好となる。外貨準備を費やす介入が回避されるとも評価できる。但し、実勢レートは公表レートより3%超のドン安水準で推移しており、警戒が必要。

来週の注目点

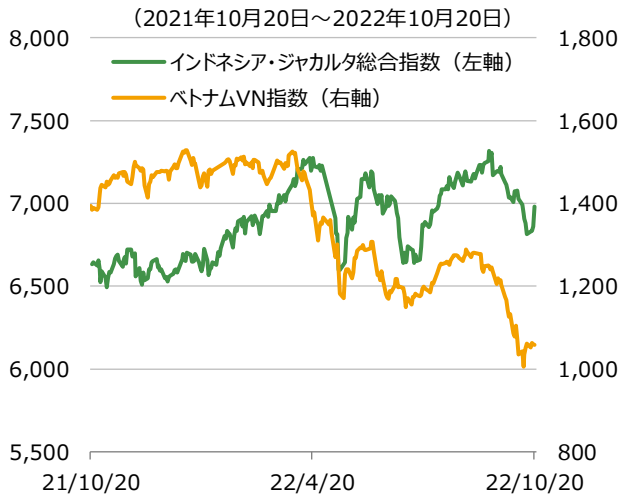
- 対米ドルでの**ベトナム・ドン**の減価圧力が続く中で、中銀が通貨防衛のための大幅な利上げやベトナム・ドンの公表レートの切り下げに踏み切る可能性に注意。

中国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



（出所）ブルームバーグ

ブラジル | 大統領選挙の決選投票

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、14日から20日まで米ドルに対して2%超、円に対して3%超増価した。ボベスパ指数は同期間に4.55%上昇。米長期金利の上昇が続いているものの、ブラジルの10年国債利回りは12%付近での安定的な推移が継続した。
- 大統領選挙の決選投票に向けた**世論調査**で、ボルソナロ氏（右派・現大統領）がルラ氏（左派・元大統領）との差を縮めていることが示され、市場はこれを好感した模様。

来週の注目点

- 26日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。ブラジル中銀は昨年3月から利上げを続けてきたが、前回会合では政策金利を13.75%で据え置くことを決定した。インフレ率が順調に鈍化しているため、今回も据え置きが予想される。
- 30日（日）に**大統領選挙の決選投票**が実施される。世論調査ではルラ氏がリードを保っているが、第1回投票では世論調査に比べてボルソナロ氏の得票率が高かったため、結果は蓋を開けてみないと分からない。

トルコ | トルコ・リラの安定が続くか

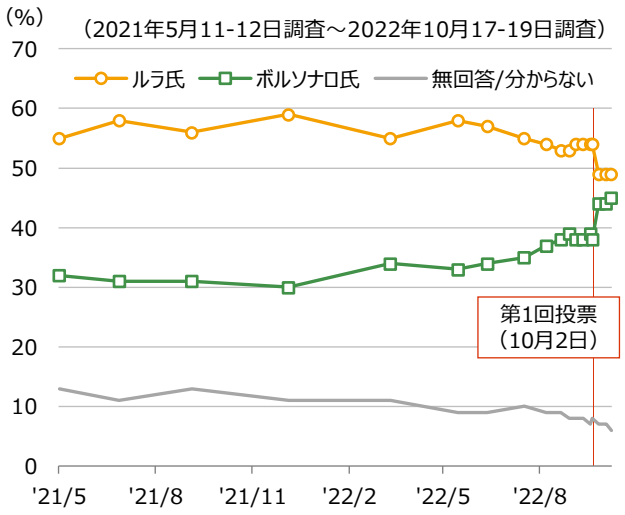
今週の振り返り

- トルコ中銀の大幅利下げにもかかわらず、トルコ・リラは対米ドルで安定的に推移。
- 国債利回りは全般に大幅低下。トルコ中銀が18日に、『リラ化戦略（Liraization Strategy）』の一環として、市中銀行が保有しなければならないリラ建て証券の比率を引き上げると発表したことが影響した。
- 20日の**金融政策決定会合**では、政策金利を12%から10.5%に引き下げることが決定された。今後については「次回会合で同様の措置を取り、利下げサイクルを終了する」との方針で、エルドアン大統領の意向通り政策金利は1桁台になりそうだ。

来週の注目点

- トルコ・リラの動向が注目される。トルコ中銀は、世界の潮流に逆行し、インフレ動向を軽視して利下げを進めている。そうした中でもリラの安定が保たれれば、来月の追加利下げがより現実味を増そう。また27日（木）に9月貿易統計や9月外国人観光客数が発表されるほか、トルコ中銀が四半期に1度のインフレ報告書を公表する。

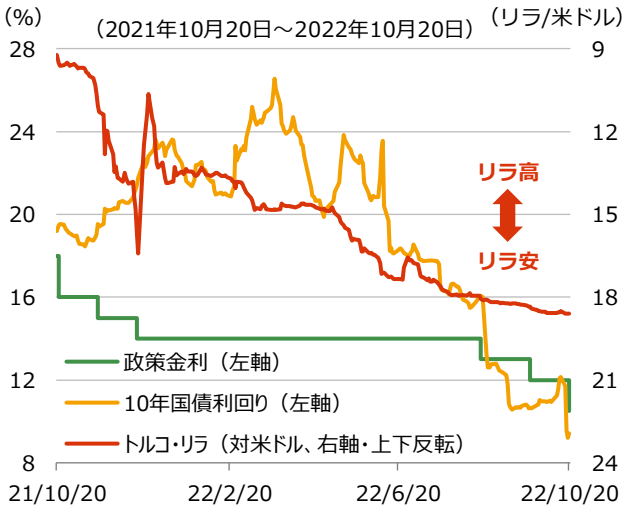
ブラジル：大統領選挙（決選投票）の世論調査



※第1回投票前はルラ氏とボルソナロ氏が決選投票に進むと仮定して実施された調査

（出所）Datafolhaより大和アセット作成

トルコ：金利と為替レート



（出所）ブルームバーグ

政策金利		直近値 10/20	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.25%	0.75	3.00	1.25
ユーロ圏	中銀預金金利	0.75%	0.00	1.25	1.25
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	3.25%	0.00	3.00	1.50
豪州	キャッシュ・レート	2.60%	0.25	2.50	1.85
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.55
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	7.50	8.25
英国	バンク・レート	2.25%	0.50	2.15	1.50
インド	レポ金利	5.90%	0.50	1.90	0.75
インドネシア	7日物借入金利	4.75%	1.00	1.25	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.25%	0.75	4.50	1.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	0.75	0.50
トルコ	1週間物レポ金利	10.50%	-2.50	-7.50	-6.00

10年国債利回り	直近値 10/20	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	4.23%	0.67	2.57	2.47
ドイツ	2.40%	0.48	2.53	2.79
日本	0.26%	0.00	0.16	0.39
カナダ	3.68%	0.57	2.03	2.13
豪州	4.06%	0.43	2.25	2.96
中国	2.72%	0.06	-0.29	-0.47
ブラジル	12.10%	0.06	0.16	5.26
英国	3.91%	0.62	2.77	3.20
インド	7.48%	0.21	1.10	0.96
インドネシア	7.51%	0.32	1.43	0.37
メキシコ	9.94%	0.64	2.45	3.12
ロシア*	---	---	---	---
トルコ	9.41%	-1.35	-9.78	-4.46

＊継続的なデータの取得ができないため未記載

株価指数		直近値 10/20	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	30,334	-1.2%	-14.8%	13.3%
	S&P500	3,666	-4.9%	-19.2%	22.8%
ユーロ圏	STOXX 50	3,493	0.7%	-16.3%	-2.4%
日本	日経平均株価	27,007	-2.5%	-7.7%	20.1%
	TOPIX	1,895	-2.7%	-6.5%	16.9%
中国	MSCI中国	52.92	-14.9%	-45.1%	-31.6%
インド	MSCIインド	2,038	-2.1%	-3.3%	54.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,499	-0.9%	8.2%	7.2%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,058	-13.2%	-24.1%	7.0%

為替（対円）	直近値 10/20	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米ドル	150.15	4.5%	31.4%	38.5%
ユーロ	146.95	2.5%	10.4%	21.4%
カナダ・ドル	109.07	1.4%	17.6%	32.1%
豪ドル	94.31	-1.9%	9.7%	26.8%
人民元	20.70	1.2%	15.8%	35.0%
ブラジル・レアル	28.78	3.0%	40.9%	9.2%
英ポンド	168.72	3.1%	6.8%	19.9%
インド・ルピー	1.81	0.4%	18.4%	18.7%
インドネシア･ルピア	0.96	0.5%	18.7%	25.7%
フィリピン・ペソ	2.54	1.9%	12.9%	19.9%
ベトナム・ドン	0.61	0.6%	21.6%	30.7%
メキシコ・ペソ	7.49	4.3%	32.4%	32.0%
ロシア・ルーブル	2.44	4.2%	51.1%	43.6%
トルコ・リラ	8.07	2.9%	-34.9%	-56.8%

リート		直近値 10/20	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	18,735	-9.2%	-23.5%	-8.7%
日本	東証REIT指数	1,870	-7.3%	-10.8%	-16.2%

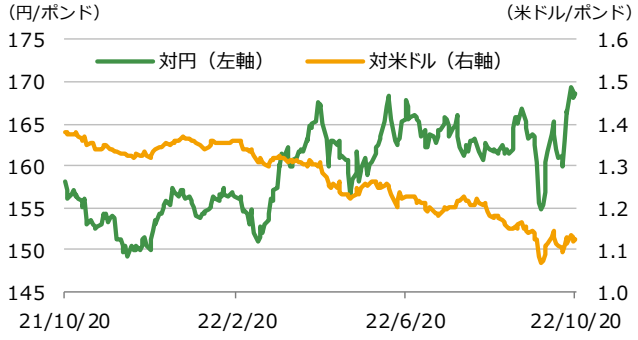
商品		直近値 10/20	期間別変化率 1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	85.98	1.8%	2.5%	59.9%
金	COMEX金先物価格	1,631	-1.8%	-8.6%	9.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

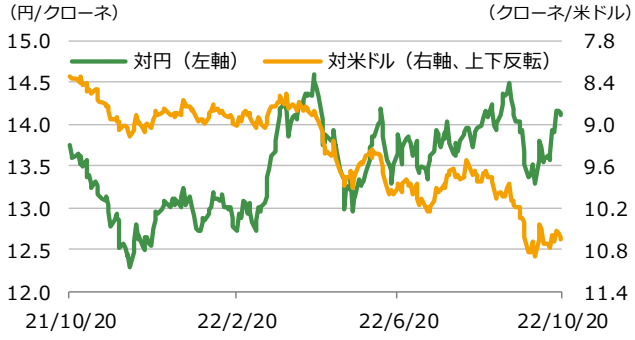
英ポンド

↑ポンド高　↓ポンド安



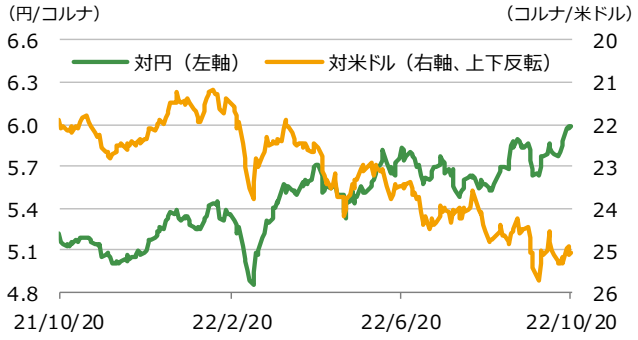
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高　↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高　↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

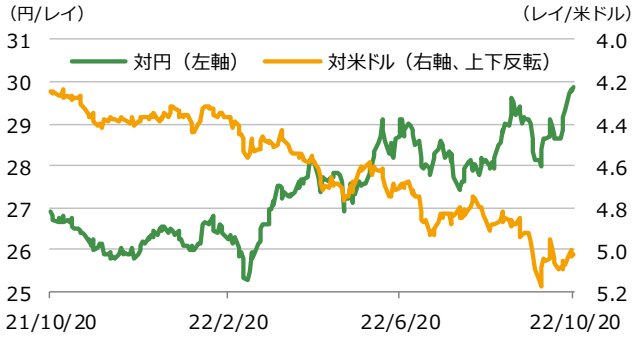
↑フォリント高　↓フォリント安

ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高　↓ズロチ安

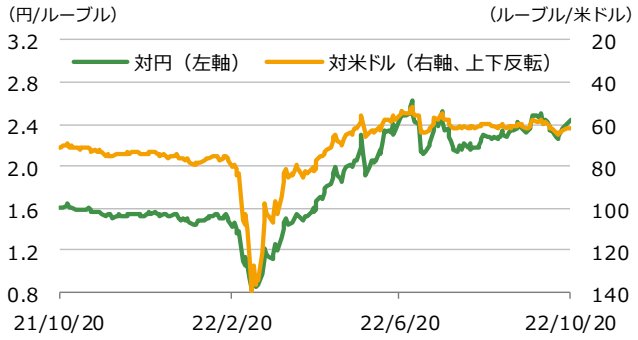
ルーマニア・レイ

↑レイ高　↓レイ安



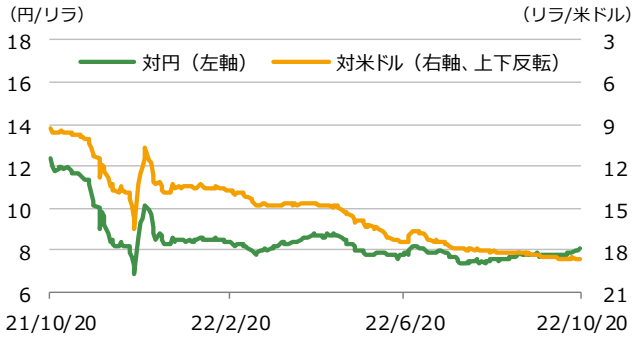
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高　↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高　↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高　↓人民元安

香港ドル

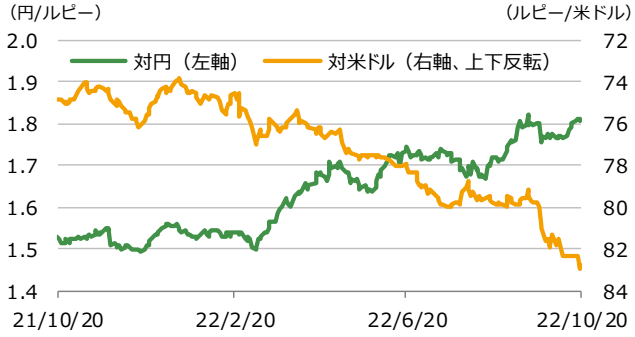
↑香港ドル高　↓香港ドル安

韓国ウォン

↑ウォン高　↓ウォン安

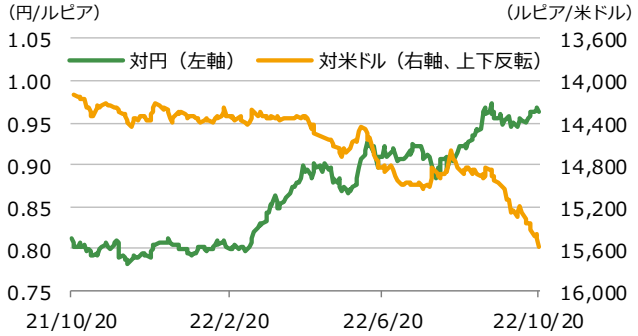
インド・ルピー

↑ルピー高　↓ルピー安



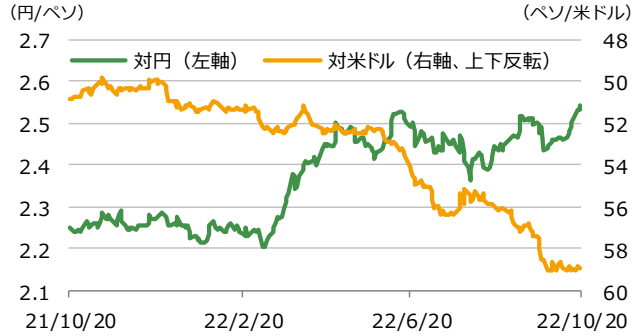
インドネシア・ルピア

↑ルピア高　↓ルピア安



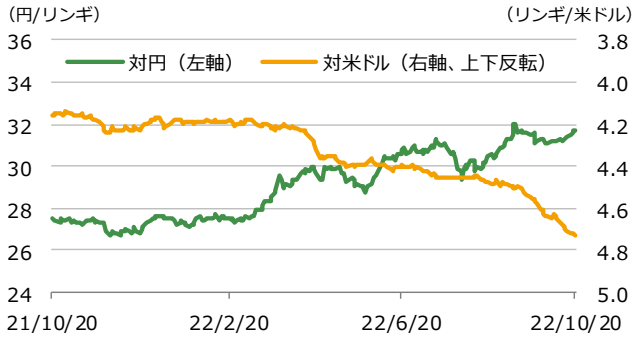
フィリピン・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



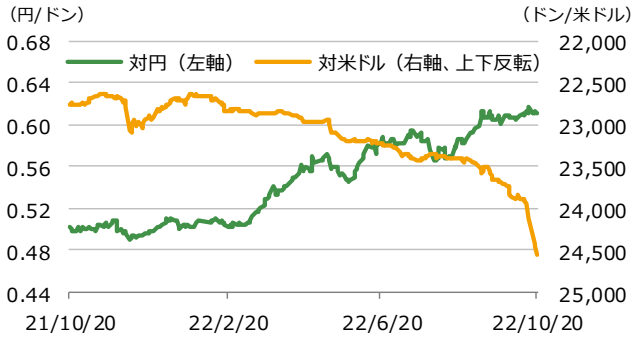
マレーシア・リンギ

↑リンギ高　↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高　↓ドン安

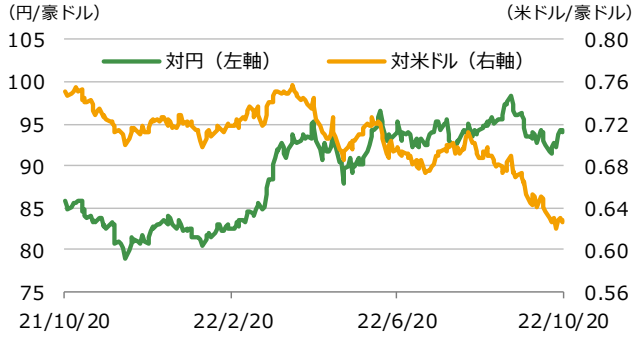


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

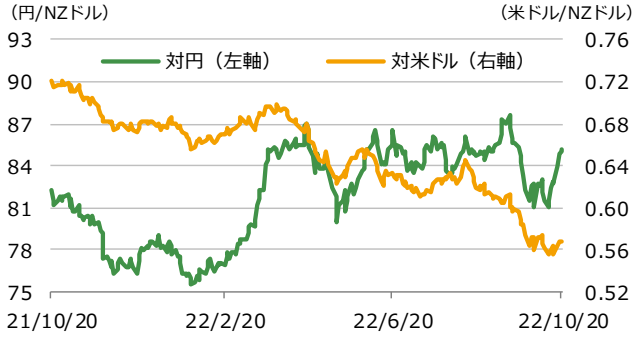
豪ドル

↑豪ドル高　↓豪ドル安



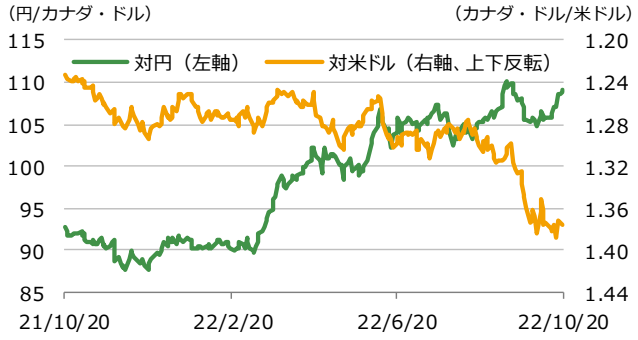
NZドル

↑NZドル高　↓NZドル安



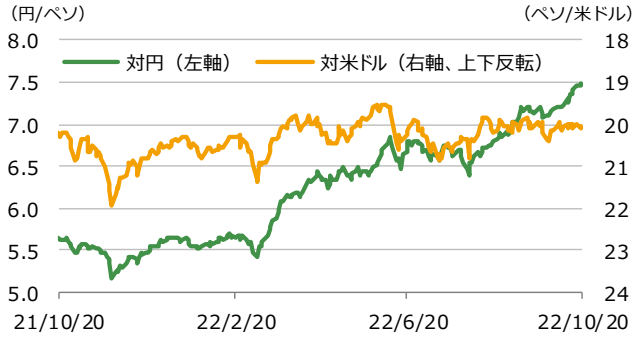
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高　↓カナダ・ドル安



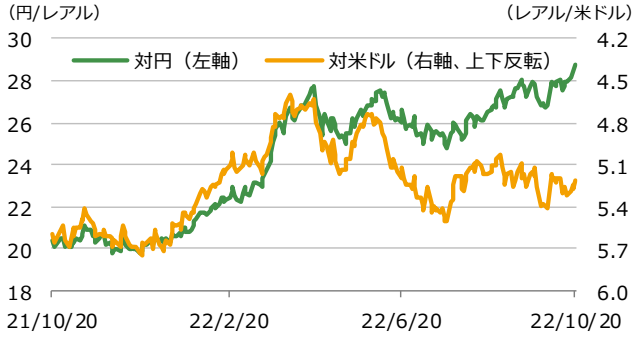
メキシコ・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



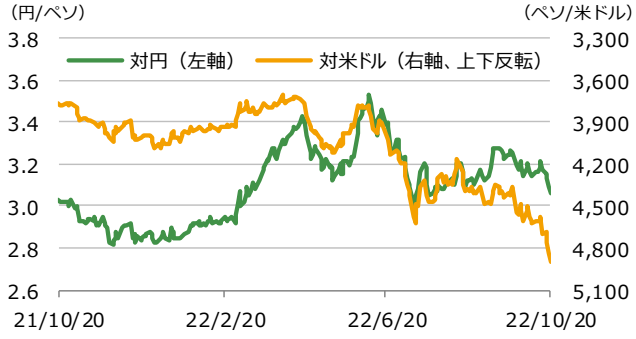
ブラジル・レアル

↑レアル高　↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安

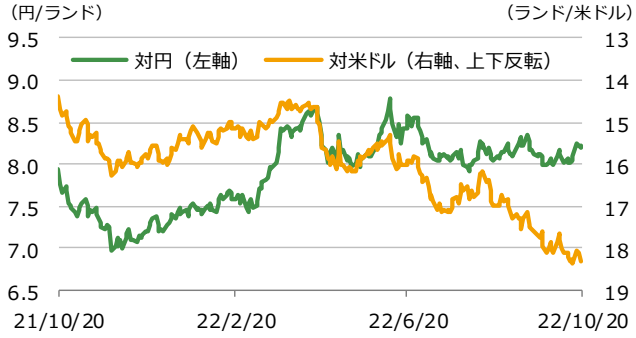


チリ・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安

南アフリカ・ランド

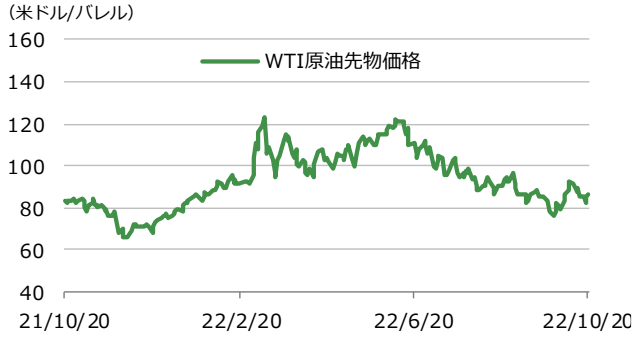
↑ランド高　↓ランド安



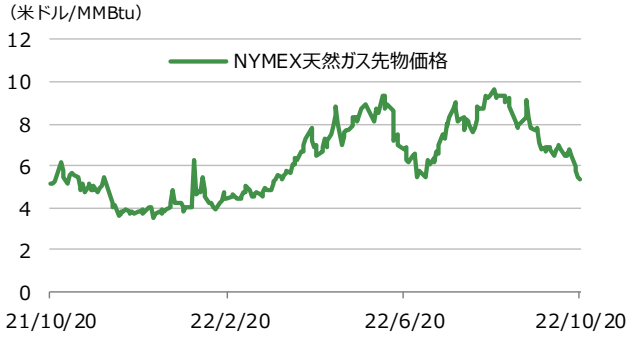
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

原油

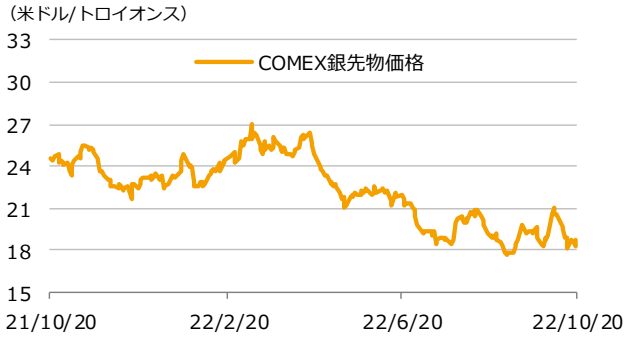


天然ガス

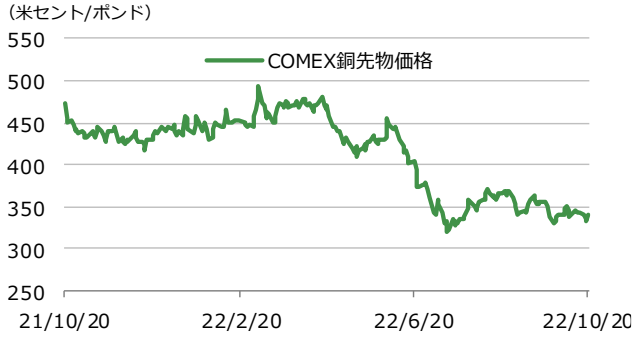


金

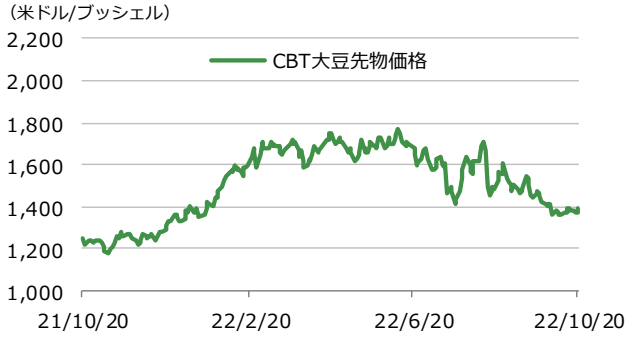
銀



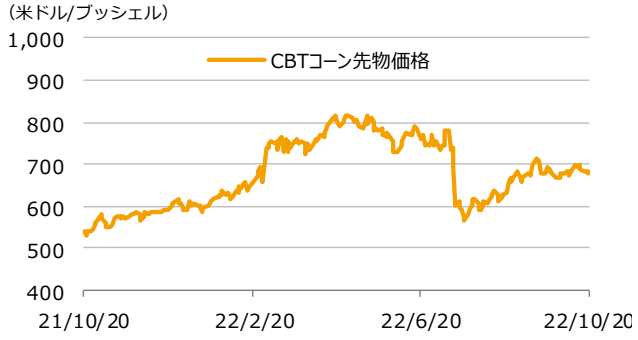
銅



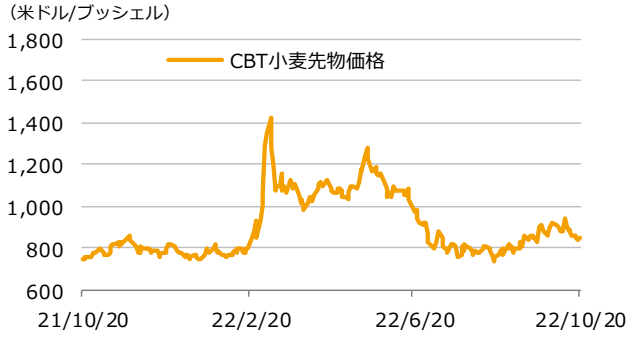
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、 LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール